

株主のみなさまへ

第101期

中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



株式会社 日新

経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
四半期連結貸借対照表	6
四半期連結損益計算書／四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第101期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
最高経営責任者

代表取締役社長
業務執行責任者

筒井 博 筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目84番地
☎045-671-6111
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地
☎03-3238-6666
設立 昭和13年12月14日
資本金 60億9,726万3,500円
(平成21年9月30日現在)
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

営業の概況

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融危機が最悪期を脱し、景気の底打ち感がみられるものの、回復のペースは鈍いものとなりました。日本でも、政府主導による経済対策の効果はあるものの、本格的な自律回復にはいたらず、個人消費や設備投資の足取りは重く、雇用不安など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、グローバル・ネットワークの活用によるグループ一体となった国際物流事業の積極的展開や、ITシステムの拡充、グローバル市場で活躍できる人材の確保、育成、現場力の強化などに努め、グローバルロジスティクスサービスプロバイダーとしての取組みを推進する一方、グループ丸となったコスト管理の徹底など収益力の強化にも努めました。

当第2四半期は、主力の国際物流事業において、中国・インドなど重点戦略地域での事業基盤の強化を進め、ロジスティクス事業およびフォワーディング事業の拡大に努めました。国内では、4月より稼働した大型物流施設である「堺ロジスティクスセンター」において新規顧客の開拓、既存荷主の深耕化を図りました。所有土地の有効活用や、M&Aによる危険品物流の拡充など収益力強化に取組む一方、グリーン経営認証の推進など環境に配慮した物流事業の構築にも注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比29.7%減の78,743百万円となりました。利益につきましては、営業利益は375百万円の損失、経常利益は225百万円の損失となり、四半期純利益は460百万円の損失となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 国際物流事業

海上貨物事業では、輸出は自動車関連貨物の荷動きに底打ちの兆しはあるものの本格的回復にはいたらず、機械類などの低調が続き、同業者間の競争激化など、厳しい状況が続きました。航空貨物事業でも、輸出で自動車部品や電子部品など取扱い貨物の一部に回復の兆しはあるものの、仕入れ運賃の上昇に対し価格転嫁は進まず、収益面で厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は44,076百万円、連結営業利益は821百万円となりました。

② 国内物流事業

自動車運送事業は、潤滑油輸送などの石油化学製品輸送が需要低迷により低調となりましたが、CO₂削減効果のある鉄道輸送へのモーダルシフトの機運の高まりから鉄道運送事業は底堅く推移しました。倉庫事業ではチーズ等食品の取扱いは比較的堅調となりましたが、全体的な回復は限定的となりました。

この結果、連結売上高は16,968百万円、連結営業利益は304百万円となりました。

③ 旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業では、旅行業において、主力の業務渡航が企業の出張の抑制や新型インフルエンザの影響を受け低迷するなど、厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は17,697百万円、連結営業利益は10百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

① 日本

海上貨物事業では、輸出は主力の北米向け自動車およ

び関連貨物の荷動きが底打ちとなり、欧州向け太陽光発電関連品の取扱いの伸長などがありました。本格的回復にはいたらず、取扱量は前年同期を大幅に下回る状況となりました。輸入についても自動車部品の回復や食品、雑貨などが堅調に推移したものの、全体的には低迷が続きました。航空貨物事業では、輸出は中国・東南アジア向け電子部品取扱いの回復や自動車部品の緊急輸送の取扱いなどがあり、輸入につきましても医薬品などは堅調でしたが、全体的な件数、物量とも厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は68,801百万円、連結営業損失は253百万円となりました。

② 北米

北米では、生鮮品の輸出取扱いは比較的堅調に推移しましたが、主力の自動車関連品の取扱いが大幅な落ち込みとなり、デジタル家電などにつきましても市況低迷によるメーカーの在庫調整の影響を受け、厳しい状況となりました。

この結果、連結売上高は3,782百万円、連結営業損失は68百万円となりました。

③ その他の地域

欧州では、景気低迷による減産の影響を受けフォワーディング事業が低調に推移し、航空貨物事業においては海上輸送へのシフトが続くなど、厳しい状況となりました。中国・東南アジアにおきましては、景気に回復の兆しはあるものの、取扱い物量は前年同期を下回る状況で推移しました。

この結果、連結売上高は6,158百万円、連結営業損失は74百万円となりました。

通期の業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	164,900 百万円	(前期比 16.7%減)
営業利益	1,100 百万円	(前期比 68.8%減)
経常利益	1,000 百万円	(前期比 71.3%減)
当期純利益	200 百万円	(前期比 86.8%減)

事業別の売上高の推移

部門	第 99 期		第 100 期		第 101期第2四半期 (累計)	
	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %
国際物流事業	136,731	60.0	112,986	57.1	44,076	56.0
国内物流事業	38,176	16.8	36,786	18.6	16,968	21.5
旅行業及びその他の事業	52,841	23.2	48,087	24.3	17,697	22.5
合計	227,749	100.0	197,860	100.0	78,743	100.0

トピックス

ドイツ日新AEO取得

ドイツ日新は、今年6月、日新グループでは初となるAEO認可事業者の資格をドイツで取得しました。

AEO (Authorized Economic Operators) は、セキュリティ管理がなされており、コンプライアンス体制が整っている企業を認定して、税関手続きの簡素化・優遇措置を行う制度です。

今回ドイツ日新が取得したAEO認証資格は、AEO-Fといわれるもので、通関手続きの簡素化措置を受けるAEO-CとEU域内への物品の輸出入におけるセキュリティ・コントロールの円滑化による優遇措置を受けるAEO-Sとの両方の措置を受けるものであります。

今回の資格取得により、1. 簡素かつ迅速な通関手続き、2. 申告すべきデータの少量化、3. サプライチェーン・セキュリティに関する内部管理体制の改善、4. テロ・物流事故発生の未然防止、といったメリットが期待されます。

欧州の日新グループでは、今回のAEO取得をはじめ、顧客に効率的なサプライチェーンの提供を進めてまいります。



モンゴル向け海上混載サービスを開始

当社は7月よりモンゴル向け海上混載サービスを開始しました。基本ルートは、横浜、神戸で集荷し混載コンテナを仕立て、中国天津港から保税転送手続きを行い、中国鉄道・モンゴル鉄道を利用してウランバートルまで輸送します。

当社では、15年ほど前からODAを含めモンゴル向けプロジェクト貨物やコンテナ貨物の取扱いを行ってきましたが、今回のサービスは、お客様からの混載サービスの要望に応え、ウィークリー混載サービスを構築したものであります。

当社では、今後もあらゆる物流ニーズに対応した営業展開を進めてまいります。



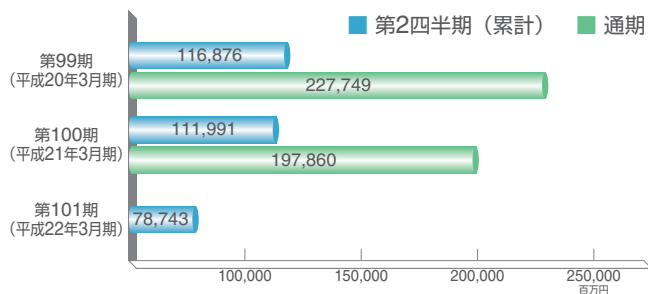
グリーン経営認証取得

当社では、環境負荷低減を目指した物流事業に全社的に取り組んでおります。昨年10月には、本牧東倉庫、本牧西倉庫で当社初となるグリーン経営の認証を受け、現業部門を中心に取得の推進をしております。

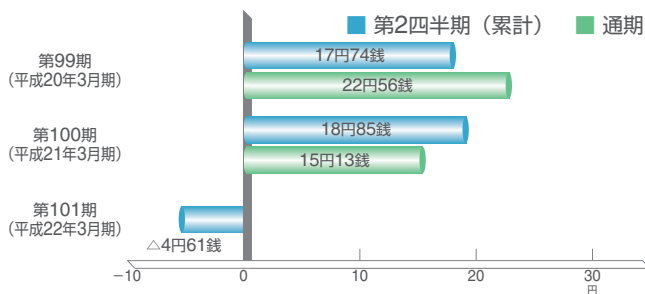
グリーン経営認証は、地球温暖化や大気汚染問題に対応するため一定の環境基準を満たした物流事業者を、国土交通省の外郭団体である交通エコロジー・モビリティ財団が審査・認証する制度で、環境保全活動への指導・助言なども受けられます。認証の取得後、既に効果の出ている取組み事項もあり、当社では、今後も環境に優しい企業活動を進めてまいります。

営業成績および財産の状況の推移（連結）

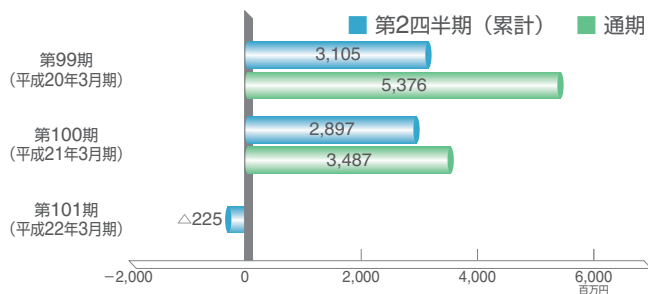
売上高



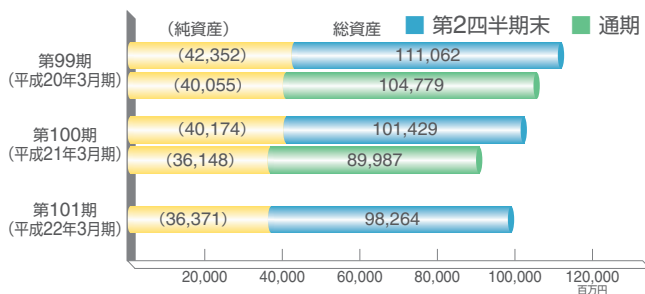
1株当たり四半期（当期）純利益



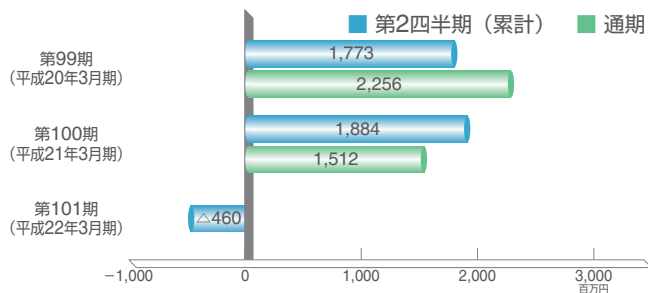
経常利益



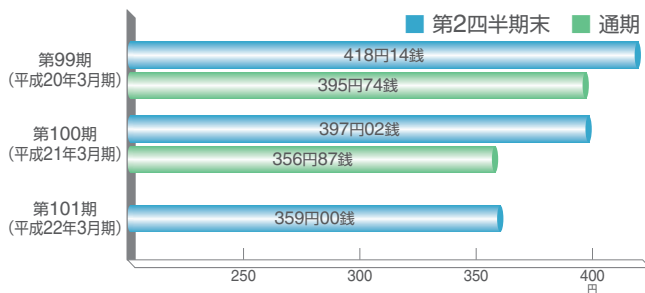
総資産・純資産



四半期（当期）純利益



1株当たりの純資産



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金	11,750	13,272
受取手形及び売掛金	24,117	23,624
有 価 証 券	195	151
原材料及び貯蔵品	34	56
そ の 他	3,713	3,936
貸倒引当金	△ 295	△ 222
流動資産合計	39,515	40,819
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物及び構築物	22,733	14,724
機械装置及び運搬具	1,484	1,479
土 地	11,965	11,890
そ の 他	1,157	1,044
有形固定資産合計	37,340	29,139
無 形 固 定 資 産		
そ の 他	4,168	4,260
無形固定資産合計	4,168	4,260
投資その他の資産		
投資有価証券	12,924	11,869
そ の 他	4,801	4,426
貸倒引当金	△ 487	△ 527
投資その他の資産合計	17,238	15,768
固 定 資 産 合 計	58,748	49,167
資 産 合 計	98,264	89,987

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	13,653	12,860
短期借入金	13,083	13,239
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	272	261
賞与引当金	1,316	1,482
そ の 他	5,020	5,500
流動負債合計	33,446	33,444
固 定 負 債		
社 債	850	900
長期借入金	12,981	14,155
退職給付引当金	1,795	1,816
役員退職慰労引当金	108	121
そ の 他	12,710	3,400
固定負債合計	28,445	20,394
負 債 合 計	61,892	53,838
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資 本 金	6,097	6,097
資 本 剰 余 金	4,380	4,380
利 益 剰 余 金	24,731	25,593
自 己 株 式	△ 313	△ 312
株主資本合計	34,895	35,758
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金	2,513	1,935
繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 12
為替換算調整勘定	△ 1,510	△ 2,005
評価・換算差額等合計	990	△ 83
少 数 株 主 持 分	485	473
純 資 産 合 計	36,371	36,148
負 債 純 資 産 合 計	98,264	89,987

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	78,743	111,991
売上原価	68,245	96,337
売上総利益	10,497	15,653
販売費及び一般管理費	10,873	12,972
営業利益又は営業損失(△)	△ 375	2,681
営業外収益	460	553
営業外費用	310	337
経常利益又は経常損失(△)	△ 225	2,897
特別利益	10	9
特別損失	115	61
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 330	2,845
法人税、住民税及び事業税	156	1,010
法人税等調整額	△ 38	△ 73
少数株主利益	12	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 460	1,884

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	903	2,726
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,146	△ 1,409
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,893	△ 2,293
現金金及び 現金同等物に係る換算差額	292	△ 190
現金金及び 現金同等物の増減額	△ 1,844	△ 1,166
現金金及び 現金同等物の期首残高	13,349	11,865
現金金及び 現金同等物の四半期末残高	11,504	10,698

会社の概況

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

①発行可能株式総数	200,000,000株
②発行済株式総数	101,363,846株
③株主数	4,943名
④大株主(上位10名)	

株主名	持株数
第一生命保険相互会社	6,835 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972
株式会社横浜銀行	4,890
日本生命保険相互会社	4,594
日新商事株式会社	4,099
日本興亜損害保険株式会社	3,429
東京海上日動火災保険株式会社	3,325
株式会社三井住友銀行	3,248
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,247
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939

本店・支店

- 本店
 横浜市中区尾上町六丁目84番地
 東京事務所
 東京都千代田区三番町5番地
 大阪支店
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号
 神戸支店
 神戸市中央区江戸町101番地
 千葉支店
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

役員

(平成21年11月9日現在)

取締役会長 (代表取締役)	筒井	博
取締役社長 (代表取締役)	筒井 雅	洋
取締役 専務執行役員	荒賀 幹	夫
取締役 専務執行役員	塩本 忠	邦
取締役 常務執行役員	武内 宏	司
取締役 常務執行役員	古屋 公	明
取締役 執行役員	中嶋 貞	光
取締役 執行役員	吉本 哲	治
取締役 執行役員	中村 正	彦
取締役 執行役員	小牧 哲	夫
取締役 執行役員	櫻井 秀	人
取締役 執行役員	赤尾 吉	生
常勤 監査役	石川 敏	夫
監査役	桐ヶ谷	旭
監査役	津田 武	攻
監査役	武田	
執行役員	中川	保
執行役員	藤井 正	二
執行役員	尾野本 哲	廣
執行役員	藤井 正	浩
執行役員	坂口 法	久
執行役員	市川 良	之

(注) 監査役 津田 武および武田 攻の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nissin-tw.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。